



<http://twakabayashi.kgnet.gr.jp/>

若林ともこの 県議会 レポート

「いざというとき」 ～情報がなければ対策も活かされない!～

東日本大震災を受け、国も自治体も防災政策の見直しを進めています。震災直後に実施したネット・青葉の震災アンケートには、横浜公園に誘導されたものの津波の避難情報が全くなく不安であった、行政ではなくコンビニで一時避難所の情報を得られたといった声も寄せられました。

●ハザードマップの進捗状況は？

県は、津波浸水予測図の見直しをおこなっていますが、今後、市町村もこれを元に「津波ハザードマップ」を作成することになります。

これまでハザードマップを作成していなかった横浜市も、ようやく8月に「津波からの避難に関するガイドライン」を策定しました。横浜の地域特性を考えると、地域住民だけでなくビジネスや買い物客、観光客、外国人などに対しても危険地区や避難経路、避難所の周知がされるよう統一標識を用いたマップや看板を作成することも必要です。

●ご存知ですか？キタクちゃん

県は、九都県市の取組みとして、コンビニ、ファーストフード、ファミリーレストラン等の各民間事業者と帰宅困難者支援協定を締結し、広域的に大規模災害に備えるとしています。協定は合計 22 社と結び、16,250 箇所、参加店舗

には「キタクちゃん」ステッカーが掲示されますが、市や区の職員にも、まだ、認識されていないようです。皆さんご存知ですか？

日頃からの情報伝達には、まだまだ課題があります。学校を始めとする公共施設や様々な業界と交わされている協定の実効性を高める取組みも必要です。広域自治体である県が、市町村の取組みをつなぎ、支援する施策を展開できるよう、引き続き災害対策調査特別委員会で提案していきます。

キタクちゃん

九都県市（神奈川県、埼玉県、東京都、千葉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）では、首都圏における広域的な帰宅困難者対策への取組みとして、コンビニ、ファーストフード、ファミリーレストラン、居酒屋チェーン等やガソリンスタンドの各民間事業者と帰宅困難者支援協定を締結し、大規模災害に備えています。

支援の内容 帰宅困難者に対し、

1. 水道水やトイレを提供する。
2. 地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路、近隣の避難場所に関する情報提供を行う。

その場所を示すのが、このステッカーです。コンビニのドアにありましたが、そのほかのステッカーとまぎれてわかりづらいです。店員さんも分かっていないのでは・・・？



丸岡いつこの 市議会 レポート

年度途中で、予算不足?! 学ぶ権利が守れない

この6月に、突然、「学校生活支援員については、予算をオーバーして利用があったので今後の利用を制限する」との通知が各学校に届き、学校や保護者から不安の声が次々、寄せられました。そこで、9月議会で、学校生活支援事業に関する質問を行いました。

●「学校生活支援員」は

地域の小中学校に通う特別な支援を必要とする子どものための制度です。保護者が付き添う事を前提に、都合が悪いときのみ使える制度でしたが、昨年度から「本人支援」へと転換されました。学校長の判断で使えることになりました。ところが、年度途中、しかも、まだ6月の時点での予算不足。

●緊急調査を実施

神奈川ネットとして、市内 493 校の小中学校への緊急調査を行いました。「希望していた生徒が利用でき



ない。」「移動時や交流先での安全や学習を確保できない。」など、切実な意見がありました。

横浜市の個別支援学級の児童生徒数は 05 年度の 2,968 人から、11 年度は 4,786 人と、大幅に増えています。一方、市の事業計画書では、保護者が通学付添い等を行っている児童生徒数の推計が 1,900 人でありながら、学校生活支援員に利用登録申請数は 187 人です。

●1ケタ少ない予算額

また、県内の自治体と比較すると、人口 370 万の横浜市の今年度予算が 1,528 万円に対し、人口 13 万人の座間市が 1,822 万円で、「1ケタ違う?」少なさ。

市長に、今年度の補正予算、そして来年度に向けた増額を求め、見解を問いました。これに対し市長からは、支援体制の充実は大切との答弁がありました。具体的な施策に進めることが必要です。子どもたちの学ぶ権利を保障するために、制度の見直しと周知、十分な予算の必要性を求め、今後も働きかけていきます。



<http://maruoka.kgnet.gr.jp/>